

ホリスティック企業レポート

FPG

7148 東証一部

アップデート・レポート

2014年2月28日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20140225

FPG (7148 東証一部)

発行日: 2014/2/28

独立系のタックス・リース・アレンジメント会社 提携金融機関の増加による資金調達力の増大で業容拡大進む

> 要旨

アナリスト: 松尾 十作
+81 (0) 3-6858-3216
matsuo@stock-r.org

◆ 独立系のタックス・リース・アレンジメント会社

- ・FPG(以下、同社)は、航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象とした独立系のタックス・リース・アレンジメント会社である。
- ・同社は、10年9月に大阪証券取引所 JASDAQ 市場に上場(12年1月上場廃止)し、11年10月に東京証券取引所市場第二部にも上場し、12年10月に第一部に市場変更となった。

◆ 13年9月期経常利益は大幅増益

- ・13/9期から連結決算に移行した。売上高 4,012 百万円(12/9期単体比 43.2%増)、経常利益 1,961 百万円(同 40.8%増)であった。タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は 3,747 百万円、12/9期単体比 40.6%増、その他事業売上高は 265 百万円、同 92.9%増であった。
- ・12年10月の東証一部への市場変更による信用力の向上と財務基盤の強化により、13/9期末資金調達率は 219.5 億円(前期末比 2.2 倍)となった。

◆ 14年9月期は人件費増、本社移転費用こなし 2桁経常増益へ

- ・14/9期について同社は、売上高 5,200 百万円(前期比 29.6%増)、経常利益 2,200 百万円(同 12.2%増)を見込んでいる。増収率に比べて経常増益率が低いのは、人件費や新本社への移転に伴う本社経費が急増する見込みのためである。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)の予想は、従来予想である売上高 4,500 百万円、経常利益 2,070 百万円を上方修正し、同社予想と同じ水準を見込んでいる。

◆ 投資の際の留意点

- ・同社は配当性向の目標を連結ベースで概ね 30%以上としている。当センターは 14/9期の配当について同社予想と同じ年 16.5 円を予想する。15/9期及び 16/9期の配当は、増益傾向が見込まれることから各々 19.0 円、24.0 円と予想する。

【7148 FPG 業種:証券・商品先物業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2011/9	1,992	22.8	1,035	26.0	967	25.1	557	25.4	25.2	88.1	7.8
2012/9	2,802	40.7	1,438	38.9	1,392	43.9	793	42.3	35.7	113.4	12.3
2013/9	4,012	-	2,084	-	1,961	-	1,185	-	46.6	172.6	16.3
2014/9 CE	5,200	29.6	2,373	13.9	2,200	12.2	1,316	11.0	50.6	-	16.5
2014/9 E	5,200	29.6	2,373	13.9	2,200	12.2	1,316	11.1	50.6	206.8	16.5
2015/9 E	6,400	23.1	2,900	22.2	2,727	24.0	1,631	24.0	62.7	253.0	19.0
2016/9 E	7,600	18.8	3,400	17.2	3,227	18.3	1,930	18.3	74.2	308.2	24.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想 13/9期より連結決算に移行

【主要指標】

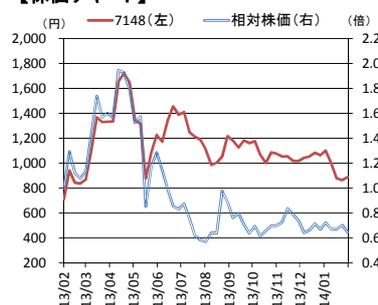
	2014/2/21
株価(円)	887
発行済株式数(株)	26,017,200
時価総額(百万円)	23,077

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	19.0	17.5	14.1
PBR(倍)	5.1	4.3	3.5
配当利回り(%)	1.8	1.9	2.1

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-11.4	-15.8	0.9
対TOPIX(%)	-11.5	-13.3	-19.5

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2013/2/22

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) 航空機

陳腐化の速度が緩やかで、整備、維持が法律で義務付けられ、資産価値の維持が保全されていることから、オペレーティング・リースの代表的な対象物件である。

注 2) 船舶

同社は、投資から回収まで 7 年～8 年の商品組成実績がある。

注 3) 海上輸送用コンテナ
法定耐用年数が 7 年と短いことから、投資家にとって投資から回収までの期間が短い対象設備である。

◆ 独立系のタックス・リース・アレンジメント会社

FPG (以下同社) は、航空機^{注1}、船舶^{注2}、海上輸送用コンテナ^{注3}を対象とした日本型オペレーティング・リースの組成、販売、管理を手がける独立系のタックス・リース・アレンジメント会社である。同社グループは、連結子会社 2 社及び持分法適用関連会社 2 社、並びに非連結子会社 188 社で構成されている (13/9 期)。

非連結子会社が多いのは、オペレーティング・リース事業を行うに際して、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとに特別目的会社 (以下、SPC) を設立しているためである。04 年 8 月に海上輸送用コンテナ、09 年 7 月に船舶、11 年 4 月に航空機を対象とするオペレーティング・リース事業を開始し、案件数及び案件組成総額を拡大してきた。特に海上輸送用コンテナのオペレーティング・リース事業では、日本のリーディングカンパニーとしての地位を築いている。

同社は、10 年 9 月に大阪証券取引所 JASDAQ 市場 (現東京証券取引所 JASDAQ) に上場 (12 年 1 月上場廃止) し、11 年 10 月には東京証券取引所市場第二部にも上場、12 年 10 月に第一部に市場変更となった。

【図表 1】業務フロー及び業務内容

1. 案件受注 (組成) 入札、または個別交渉の結果、航空会社、海運会社等の賃借人から、リース事業を受注することで、同社の業務を開始。	↓	同社売上区分
2. 案件組成 (組成) 賃借人が要求するリース条件、金融機関からの借入条件、投資家への販売予定額等の諸条件を総合的に勘案し、同子会社 (SPC) において、オペレーティング・リース事業を組成。	↓	① アレンジメント・フィー
3. 私募の取扱い (販売) リース開始日以前は、投資家に対して同子会社 (SPC) の匿名組合契約に基づく権利の取得勧誘を行う。この勧誘行為は、金融商品取引法上、有価証券の私募の取扱いに該当する。	↓	② 販売手数料
4. リース開始 (組成) リース契約に基づき、同子会社 (SPC) において、オペレーティング・リース事業が開始される。	↓	
5. 地位譲渡 (販売) リース開始日以後、同子会社 (SPC) に匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合には、投資家に対して、同社が取得した当該権利の地位譲渡を行う。この譲渡行為は、金融商品取引法上の有価証券の売買に該当する。	↓	③ 販売手数料
6. 案件管理 (管理) オペレーティング・リース事業の運営に係る匿名組合契約に基づく報告、同子会社 (SPC) の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行う。	↓	④ 管理料
7. リース満了 (組成) リース期間満了後、リース物件の売却、借入金の返済等を行い、残余財産を投資家に分配する。	↓	

(出所) 有価証券報告書及び FPG 決算説明資料より、証券リサーチセンター作成

◆ 業務の流れ

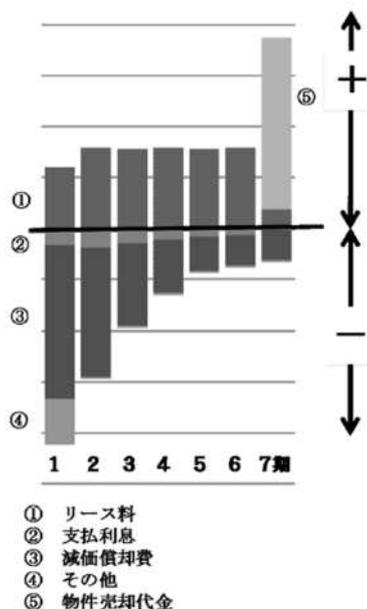
案件受注からリース満了までの業務フロー及び業務内容は、図表 1 の通りである。同社は、借入人（航空会社、海運会社など）からリース事業を受注し、借入人が求めるリース条件や金融機関からの借入れ条件、投資家への販売予定額などに基づき、案件を組成する。リース契約開始前は、私募形式で SPC の匿名組合契約に基づく権利（出資金）の勧誘を行い、リース契約開始後は同社が取得した未販売分の地位譲渡（販売）を行っている。同社の子会社である SPC がリース事業営業者となって当該リース事業を遂行し、同社が一連の業務を受託及び代行している。

販売ルートにおいて、同社は紹介制度を導入し、13 年末で 8,000 を超える全国の税理士及び会計事務所と 66 の金融機関（地方銀行、証券会社など）と提携し全国ネットワークを構築している。会計事務所及び税理士法人、提携金融機関の紹介、同社の直接販売による売上高構成（13/9 期）は、それぞれ 58%、35%、7%となっている。

◆ 税の繰り延べ効果が人気の源泉

08/9 期から 13/9 期（何れも単体）に至る過去 5 期の年率成長率は、売上高で 34.8%、経常利益で 35.8%と高い成長性を示してきた。上場による知名度や信用力の向上で税理士及び会計事務所や金融機関との提携が拡大した結果、顧客の紹介が増加したことや資金調達力が増したことから案件組成が進んだことなどが高い成長性の背景にある。

【図表 2】オペレーティング・リース事業の損益イメージ



(出所) 決算短信

オペレーティング・リース事業では、営業者の損益は、リース期間前半には、定率法の選択により減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあり、一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があることから、営業者にとって税の繰り延べ効果が発生する。投資家は、出資割合に応じた事業損益の分配を受けることで、税の繰り延べ効果を享受することが可能となる点が人気の源泉となっている。

> 決算概要

注4) FPG証券

13年3月にフィンテックグローバル証券の全株式を取得し、FPG証券に商号変更した。外国為替取引分野を中心とする金融商品を提供するブティック型の証券会社を志向している。

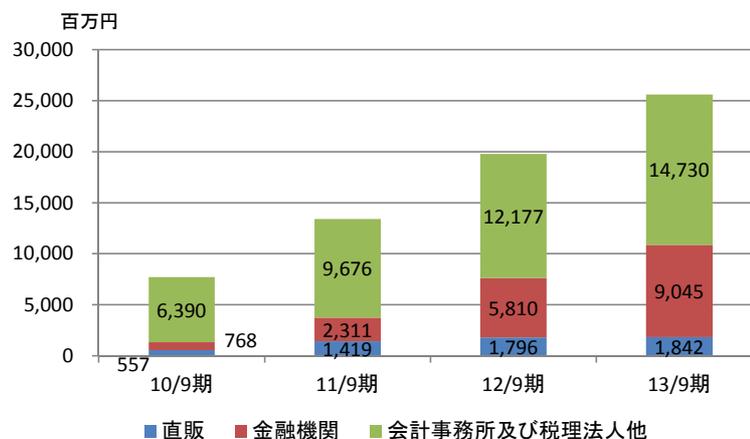
◆ 13年9月期より連結決算に移行

13/9期からは、13年3月にFPG証券^{注4}を連結子会社としたことで、連結決算に移行した。売上高4,012百万円(12/9期単体比43.2%増)、営業利益2,084百万円(同44.9%増)、経常利益1,961百万円(同40.8%増)、当期純利益1,185百万円(同49.5%増)であった。

売上高構成比で93.4%を占めるタックス・リース・アレンジメント事業の売上高は3,747百万円、前期比40.6%増となり、その他事業売上高は265百万円、同92.9%増であった。その他事業の売上高が高い伸びとなったのは、保険仲立人事業の売上高が同62.4%増の173百万円となったことと、13/9期第4四半期から事業を開始した不動産関連事業売上高59百万円、証券事業の売上高24百万円が貢献したためである。

タックス・リース・アレンジメント事業において、組成金額は98,395百万円(前期比108.1%増)、出資金販売額は25,617百万円(同29.5%増)となり、売上高は3,747百万円(同40.6%増)であった。この好調の背景は、①販売網の拡大、②資金調達枠の拡大、③案件組成の拡大が挙げられる。

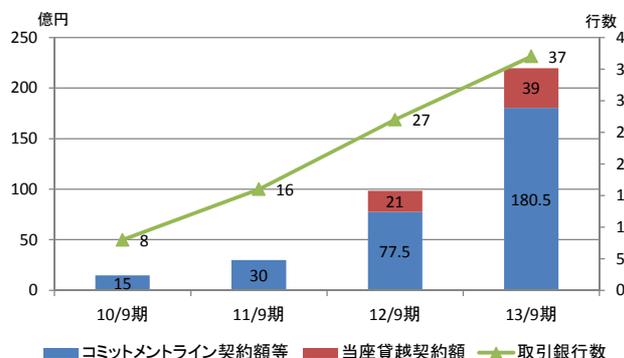
【図表3】販売チャネル別出資金販売額推移



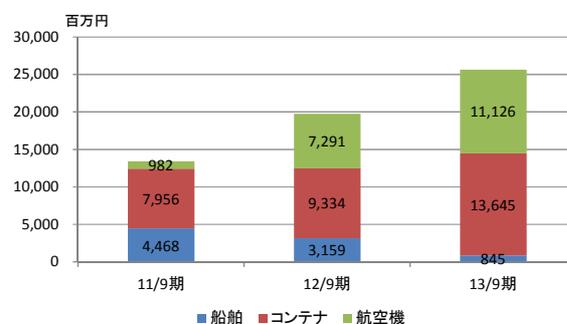
(出所) FPG 決算説明資料より証券リサーチセンター作成

- ① 販売網の拡大だが、同社は紹介制度を導入しており、13/9期において358の会計事務所、地銀等21行、証券会社2社と新たに業務提携した。金融機関(地銀及び証券会社)を介しての出資金販売額が9,045百万円(前期比55.7%増)となり、販売チャネル別出資金販売額構成比は35%と前期比6%ポイント上昇した。
- ② 資金調達枠の拡大は、コミットメントライン契約額が180.5億円(前期末比2.3倍)となり、当座貸越契約額と合わせると資金調達枠は219.5億円(同2.2倍)となった。これは、12年10月の東証一部への市場変更による信用力の更なる向上と、12年10月及び11月に実施した公募増資及び第三者割当増資による財務基盤の強化により、取引銀行数の増大(37行、前期末比10行増)と既存取引銀行での融資枠拡大によるものである。
- ③ 案件組成の拡大だが、航空会社、航空機リース会社など新規貸借人7社との取引が開始となった。出資金販売額の内訳では、航空機が11,126百万円(前期比52.6%増)、構成比43%と前期比6%ポイントの上昇となった。

【図表4】資金調達枠推移



【図表5】リース物件別出資金販売額推移



(出所) 図表4及び5とも、FPG決算説明資料より証券リサーチセンター作成

保険仲立人事業とは、保険契約者に最適な保険契約をするための助言を行い、保険契約が成立した場合に保険会社から所定の手数料を得ている事業である。どこの保険会社にも属していないため、総合リスクコンサルタントとして顧客の立場に立った保険設計が可能であることが顧客に受け入れられている。

不動産関連事業とは、同社が投資対象として購入した不動産を不動産特定事業法に基づき1口1,000万円から販売している。複数の投資家

で不動産を共有し、同社が任意組合の業務執行組合員となることで不動産を一体的に運営及び管理し、その収益を投資家に分配する。投資家にとって、安定的なフロー収入が得られる資産運用商品であると同時に相続税負担減のメリット（小規模住宅等の評価減の特例の活用）を享受できる点がポイントである。

営業外損益はマイナスの 123 百万円と単体前期比 77 百万円の悪化となった。これはコミットメントライン契約設定に伴う支払い手数料が 153 百万円、前期比 83 百万円増加した影響が大きかった。

◆ 14 年 9 月期第 1 四半期決算

14/9 期第 1 四半期決算は、売上高 1,149 百万円（前年同期比 11.4%減）、営業利益 490 百万円（同 40.5%減）、経常利益 317 百万円（同 57.7%減）、純利益 179 百万円（同 61.0%減）であった。タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は 891 百万円（同 28.4%減）、その他事業売上高は 258 百万円（同 393.7%増）であった。その他事業の売上高が高い伸びを示したのは、保険仲立人事業の売上高が同 201.6%増のとなったのに加え、13/9 期第 4 四半期から事業を開始した不動産関連事業売上高 102 百万円が貢献したためである。

リース事業組成金額は 43,284 百万円（同 95.4%増）、出資金販売額は 5,529 百万円（同 24.0%減）である。前年同期は、同社が東証第一部に市場変更したことによる知名度上昇、信頼度向上から出資金販売額が前年同期比 3.1 倍へと拡大したことによる反動減が見られた。一方でリース事業組成金額が前年同期比約 2 倍となったことから、第 2 四半期以降の販売活動に期待を持たせる内容であった。コミットメントライン契約額は既存枠の純増及び新規取引から 274 億円（前期末比 51.8%増）へと拡大し、当座貸越契約額を含めた資金調達枠は 313 億円（同 42.6%増）となった。

利益面では、業容拡大のための人員拡充から販売費及び一般管理費が 460 百万円（前年同期比 56.6%増）となったことに加え、コミットメントライン契約設定に伴う支払い手数料が 75 百万円、前年同期比 27 百万円増加したことから営業外損益がマイナスの 75 百万円と同 42 百万円の悪化となり、経常利益は減収率を上回る減益率となった。

> 業績見通し

◆ 14 年 9 月期の FPG 予想

14/9 期について同社は、売上高 5,200 百万円（前期比 29.6%増）、営業利益 2,373 百万円（同 13.9%増）、経常利益 2,200 百万円（同 12.2%増）、当期純利益 1,316 百万円（同 11.0%増）を見込んでいる。リース事業組成金額は 115,090 百万円（同 17.0%増）、出資金販売額は 30,000

百万円(同17.1%増)と予想している。事業別売上高、販売チャネル別出資金販売額、リース物件別出資金販売額の予想は開示していない。

増収率に比べて経常増益率が低いのは、販売費及び一般管理費の増大が見込まれるためである。従業員数は、12/9 期末 55 名(単体)から 13/9 期末 81 名(連結)に増加していることと、13 年 12 月に新本社への移転に伴う本社経費が急増する見込みのためである。営業外損益はマイナスの 173 百万円予想だが、主にコミットメントライン契約額設定に伴う支払い手数料の増加見込みによるものである。

航空機のオペレーティング・リース事業の拡充が図られた。13 年 11 月に大手航空機リースマネジメント会社である Amentum Capital Ltd. (以下、アメンタム社)と資本業務提携を締結した。業務提携の一環として同社はアメンタム社の株式 25%を取得した。アメンタム社は 20 億米ドルの航空機ポートフォリオを管理している実績がある。同社はアメンタム社との資本業務提携により、航空機市場におけるアメンタム社のマーケティング能力を航空機リース事業に活用し、組成金額の増加を通じた業績拡大が見込めることとなった。

◆ 14 年 9 月期の証券リサーチセンター予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)の予想は、従来予想である売上高 4,500 百万円、営業利益 2,100 百万円、経常利益 2,070 百万円、当期純利益 1,060 百万円を上方修正し、同社予想と同じ水準を見込んでいる。

前回予想(12 年 11 月)との主な相違点は、以下である。

- ① 13/9 期において、当センター予想 ⇒ 実績、単位:百万円で、売上高 3,600 ⇒ 4,012、営業利益 1,750 ⇒ 2,084、経常利益 1,600 ⇒ 1,961、当期純利益 910 ⇒ 1,185 と当センター予想を超過したこと。これは、主にタックス・リース・アレンジメント事業の売上高が当センター予想 3,440 百万円に対して 3,747 百万円と好調だったためである。
- ② 14/9 期予想において、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高予想を従来の 4,320 百万円から 4,500 百万円に、その他事業の売上高予想を従来の 180 百万円から 700 百万円にそれぞれ増額修正したためである。売上総利益率の予想は従来の 82.4%を 84.0%へ、販売費及び一般管理費予想は従来予想の 1,600 百万円を 1,995 百万円に修正した。
- ③ 14/9 期予想において、コミットメントライン契約額増から営業外損益をマイナスの 30 百万円からマイナスの 173 百万円に修正した。

> 中期見通し

◆ 中期的な経営戦略

同社は14/9期から16/9期に亘る中期経営計画を公表している。業績について具体的な数字は掲げられていないが、成長戦略として以下の2点を挙げている。

1. 成長戦略（事業多角化の推進）～毎期2桁の増収増益
 - (ア) タックス・リース・アレンジメント分野における更なる収益の拡大
 - ① 欧州合弁会社の機能強化による組成能力の向上及び新規賃借人の開拓
 - ② 組成の拡大に対応した資金調達力の確保
 - ③ 販売ネットワークの拡充
 - ④ 出資金販売額400億円目標
 - (イ) 収益構造の多角化 ～高収益な中小企業及び富裕層をターゲットとしたワンストップ型総合金融サービス会社へ～
2. 経営基盤の強化
 - (ア) 安定かつ機動的な資金の確保
 - (イ) 業務プロセス改革による安定的な経営組織の構築
 - (ウ) 内部統制・リスク管理・コンプライアンス体制の更なる強化
 - (エ) 積極的なIR活動

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターの中期見通しは、前回(13年2月)予想を見直した。前回予想との相違点は14/9期予想を修正した点と同様であるが、15/9期及び16/9期予想において、主力であるタックス・リース・アレンジメント事業売上高は、航空機リースの成長が牽引役となり、年率成長率を18.9%と予想した。その他事業売上高は、不動産関連事業が牽引役となり、年率成長率を69.9%と予想した。

【図表6】中期業績見通し

		百万円			
		13/9期 予想/実績	14/9期	15/9期 予想	16/9期 予想
前回 (12年11月)	売上高	3,600	4,500	5,300	/
	タックス・リース・アレンジメント事業	3,440	4,320	5,100	
	その他事業	160	180	200	
	営業利益	1,750	2,100	2,450	
	経常利益	1,600	2,070	2,400	
	当期純利益	910	1,060	1,235	
今回	売上高	4,012	5,200	6,400	7,600
	タックス・リース・アレンジメント事業	3,747	4,500	5,400	6,300
	その他事業	265	700	1,000	1,300
	営業利益	2,084	2,373	2,900	3,400
	経常利益	1,961	2,200	2,727	3,227
	当期純利益	1,185	1,316	1,631	1,930

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆配当性向は概ね 30%以上が基本

同社は株主への利益還元を重要な経営課題として認識し、財務体質の強化、今後の事業展開を考慮した上で、配当性向の目標を連結ベースで概ね 30%以上としている。13/9 期は東証一部への市場変更を記念して中間記念配当 1.7 円を実施し、年 16.3 円配当の配当性向は 35.1%であった。

証券リサーチセンターでは 14/9 期の配当については同社予想と同じ年 16.5 円配を予想する。15/9 期及び 16/9 期の配当は、増益傾向が見込まれることから各々 19.0 円、24.0 円と予想する。

また、同社株式への投資の魅力を向上させ、株主が中長期的に保有し続けてもらうために期末ならびに中間期末の株主に対し、保有株式数に応じたオカードを配布する株主優待を実施している。

他方、税制を含めた諸政策の変更は、同社業績に影響を及ぼし、経営戦略および業績見通しの変更もありえることから留意する必要がある。

本レポートの特徴

■ **魅力ある上場企業を発掘**

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ **企業の隠れた強み・成長性を評価**

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ **第三者が中立的・客観的に分析**

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

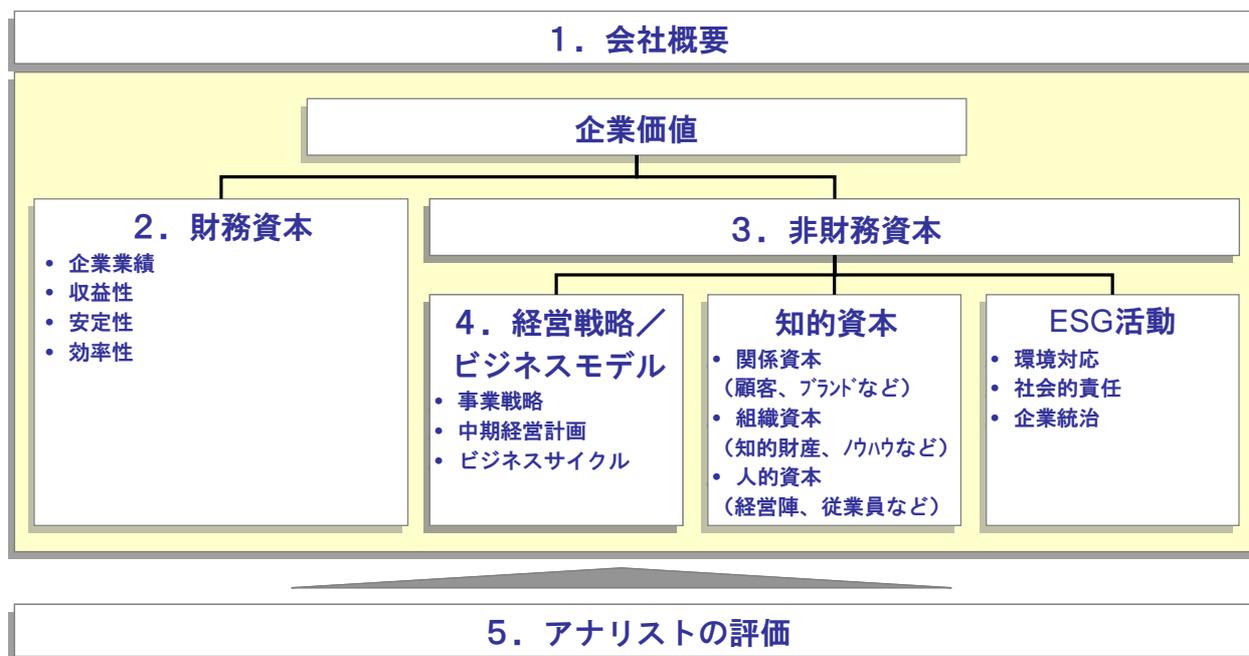
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。